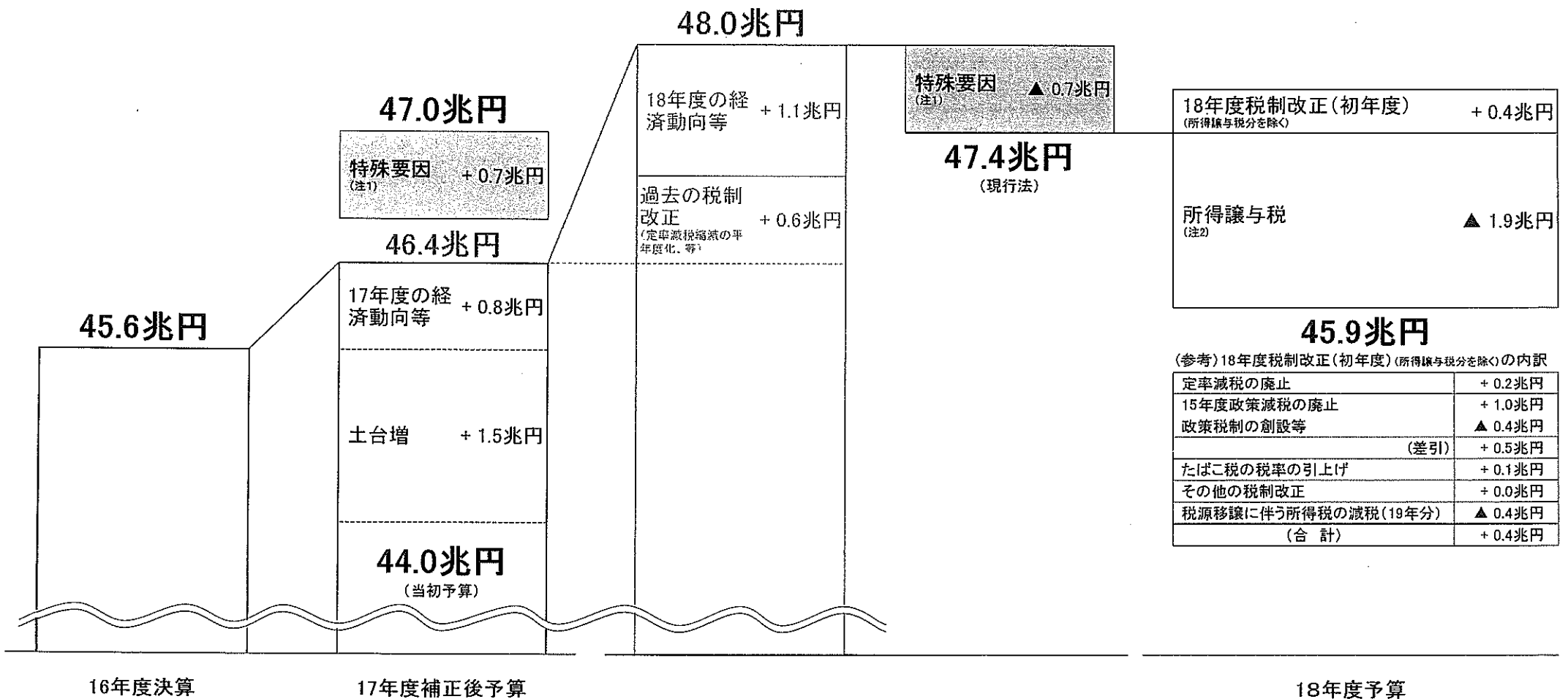


平 18.2.17
總 38 — 3
基礎小 47 — 3

補 足 說 明 資 料 ①

17年度及び18年度の一般会計分税収について



(注1) 17年度は金融機関の公的資金の返済(優先株式の買戻し)等による配当に係る税収があったが、18年度は同額を還付することになる。

(注2) 18年度の1.9兆円と17年度の1.1兆円を加えた3.0兆円が、税源移譲額3.0兆円となる。

平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（抜粋）

〔平成18年1月20日
閣議決定〕

（別添）

主要経済指標

	平成16年度 (2004年度) (実績)	平成17年度 (2005年度) (実績見込み)	平成18年度 (2006年度) (見通し)	対前年度比増減率					
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	平成16年度 (2004年度)		平成17年度 (2005年度)		平成18年度 (2006年度)	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	496.2	503.9	513.9	0.5	1.7	1.6	2.7	2.0	1.9
民間最終消費支出	285.2	289.1	294.3	1.0	1.7	1.3	1.9	1.8	1.6
民間住宅	18.3	18.3	18.5	2.3	1.7	0.0	▲ 0.7	1.0	0.4
民間企業設備	71.1	75.9	79.6	4.4	5.4	6.8	7.7	4.8	5.0
民間在庫品増加（）内は寄与度	▲ 1.0	▲ 0.4	0.3	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	113.6	114.3	113.2	▲ 1.9	▲ 1.4	0.6	0.5	▲ 1.0	▲ 0.9
政府最終消費支出	89.3	90.7	91.0	0.9	1.8	1.6	1.7	0.3	0.6
公的固定資本形成	24.0	23.5	22.2	▲ 11.4	▲ 12.4	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 6.2
財貨・サービスの輸出	67.0	73.8	81.1	11.0	11.4	10.0	7.7	9.9	7.3
(控除)財貨・サービスの輸入	58.1	67.1	73.1	13.5	8.7	15.5	7.2	8.9	5.1
内需寄与度				0.6	1.3	2.0	2.5	1.7	1.5
民需寄与度				1.0	1.6	1.9	2.4	1.9	1.7
公需寄与度				▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度				▲ 0.1	0.5	▲ 0.5	0.2	0.3	0.4
国民所得	361.0	367.7	375.6	0.7		1.8		2.2	
雇用者報酬	255.4	259.6	264.3	▲ 0.3		1.6		1.8	
財産所得	10.1	11.2	12.7	31.8		10.8		13.3	
企業所得	95.5	96.8	98.6	1.0		1.3		1.8	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,639	6,660	6,660		▲ 0.3		0.3		0.0
就業者総数	6,332	6,370	6,385		0.2		0.6		0.2
雇用者総数	5,355	5,410	5,440		0.3		1.0		0.5
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.6	4.3	4.1						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	4.1	1.8	2.9						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.5	1.7	0.9						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5						
GDPデフレーター・変化率(注1)	▲ 1.2	▲ 1.1	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	9.6	7.0	8.5						
貿易収支	13.2	9.8	11.5						
輸出	58.8	64.3	71.2		10.2		9.3		10.8
輸入	45.7	54.5	59.8		13.2		19.3		9.6
経常収支	18.2	18.4	20.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.7	3.7	4.0						

(注1) GDPデフレーター(物価変動指数): 名目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率になる。

(注2) 世界GDP、円相場、原油価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
世界GDP(日本を除く)	3.7%	3.3%	3.4%
円相場(円/ドル)	107.5	113.6	118.4
原油価格(ドル/バレル)	38.7	54.6	56.5

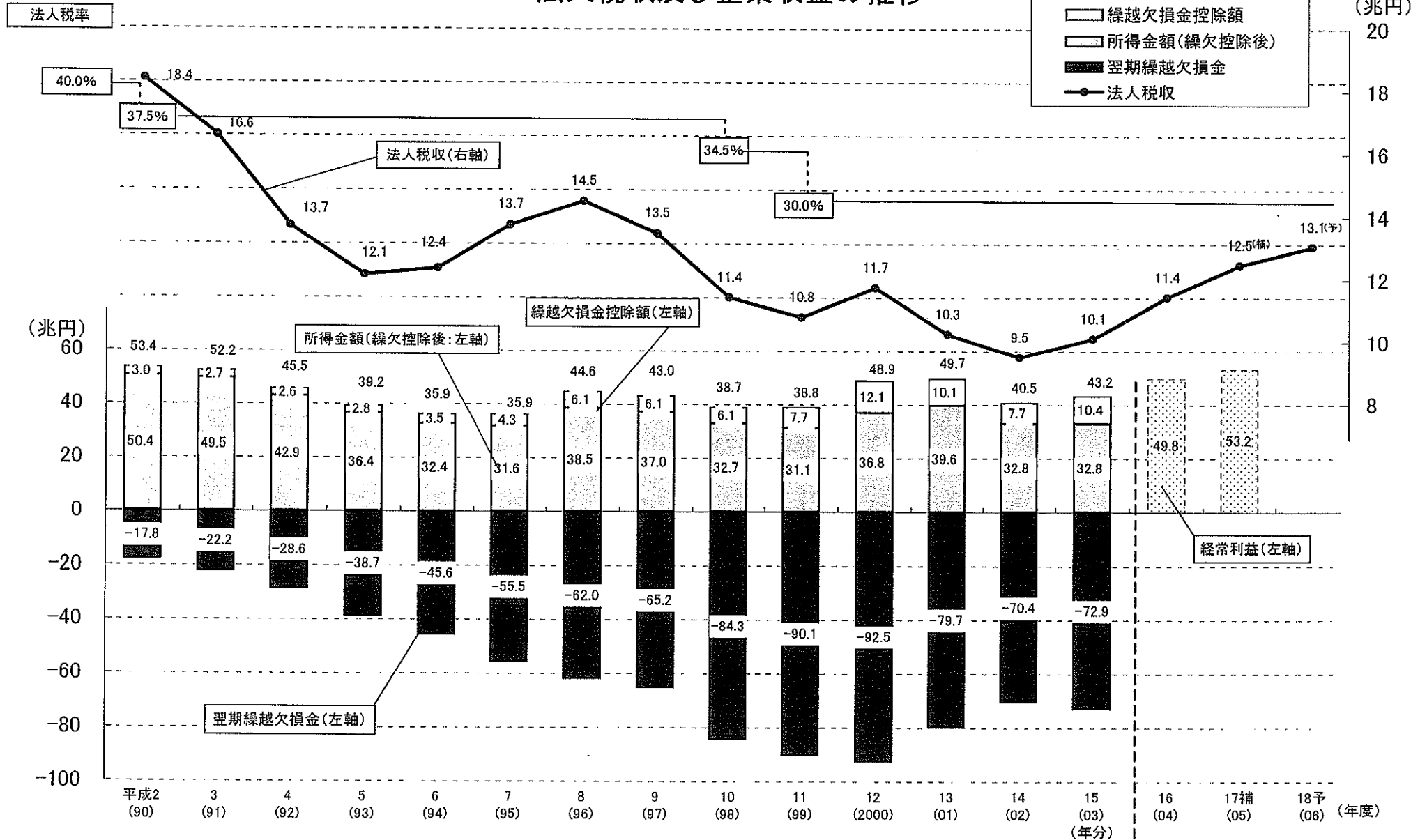
(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成17年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(118.4円)で以後一定と想定。

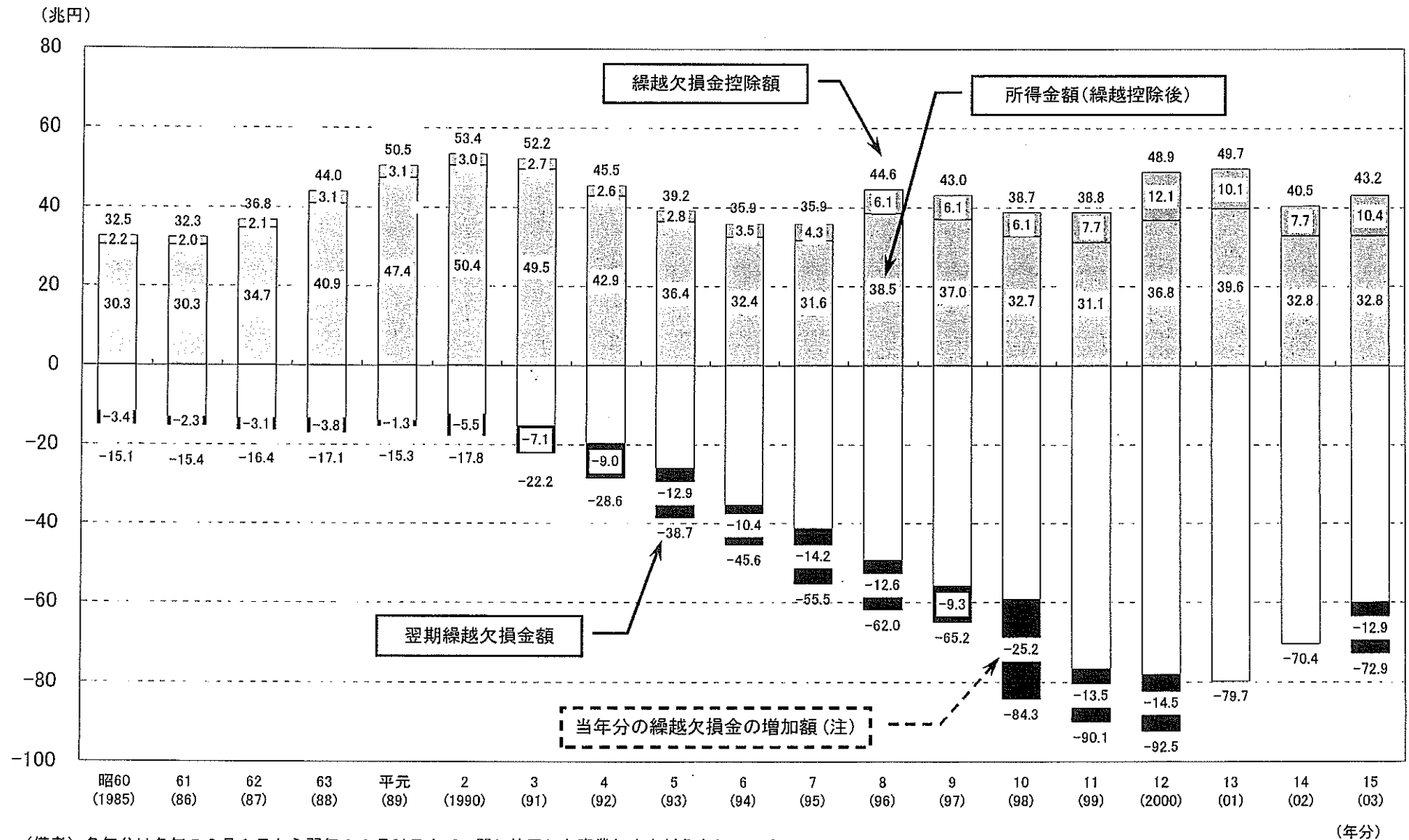
3. 原油価格は、平成17年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(56.5ドル)。

法人税収及び企業収益の推移



(注1) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁)により、経常利益は「法人企業景気予測調査」(内閣府・財務省: 17(05)年12月調査)による。
 (注2) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は、2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としているため、法人税収の収納期間とは一致しない。
 (注3) 法人税収は、16(04)年度までは決算額、17(05)年度は補正後予算額、18(06)年度は予算額(案)による。

所得金額と繰越欠損金額の推移



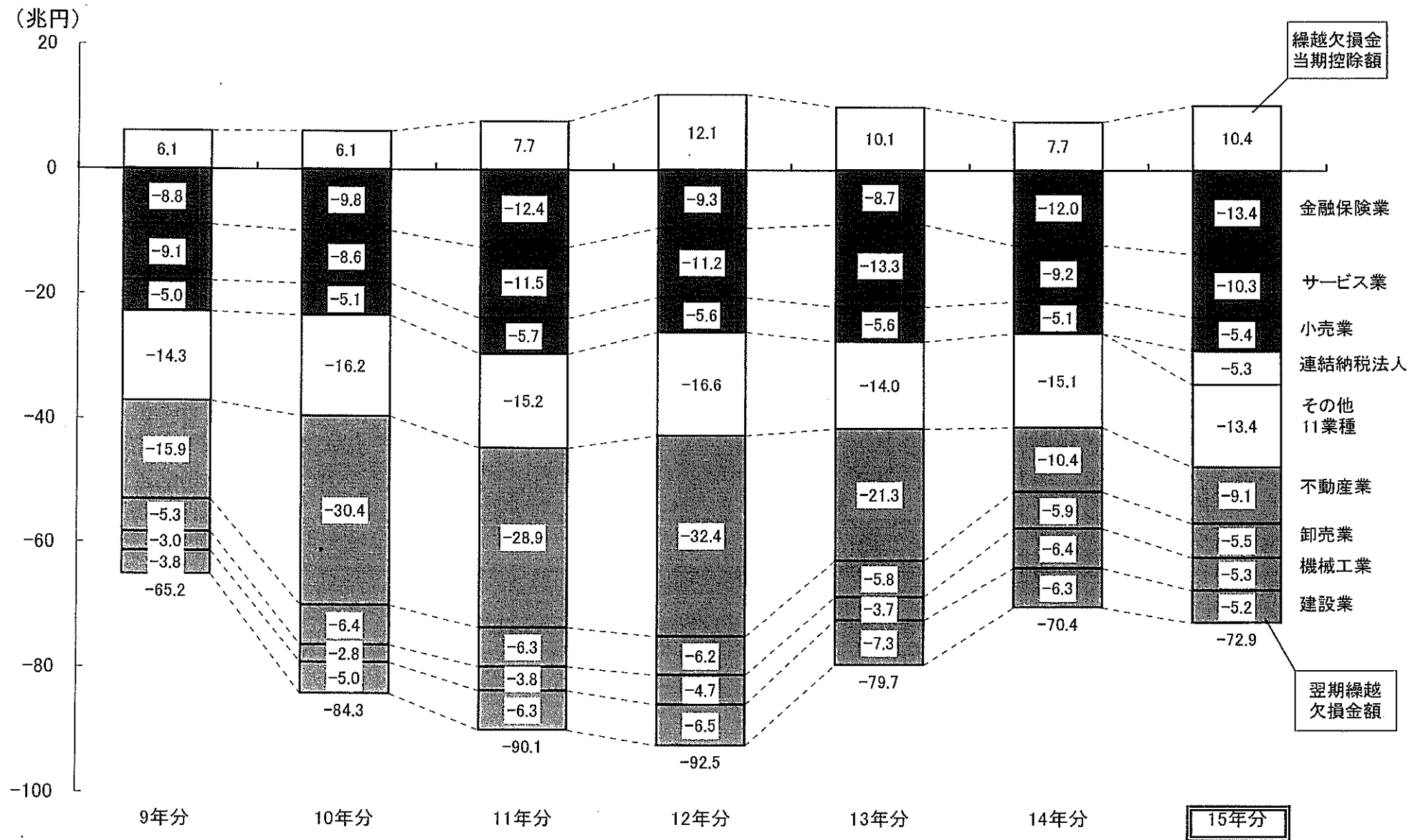
(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(注) 「当年分の繰越欠損金の増加額」=「当年分の翌期繰越欠損金額」+「当年分の繰越欠損金控除額」-「前年分の翌期繰越欠損金額」としている。(例えば平成12年の場合「12年分の繰越欠損金の増加額」14.5=「12年分の翌期繰越欠損金額」92.5+「12年分の繰越欠損金控除額」12.1-「11年分の翌期繰越欠損金額」90.1となる。)

このため、繰越期間の経過等による欠損金の減少額は除かれている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—」

繰越欠損金額の推移(業種別)

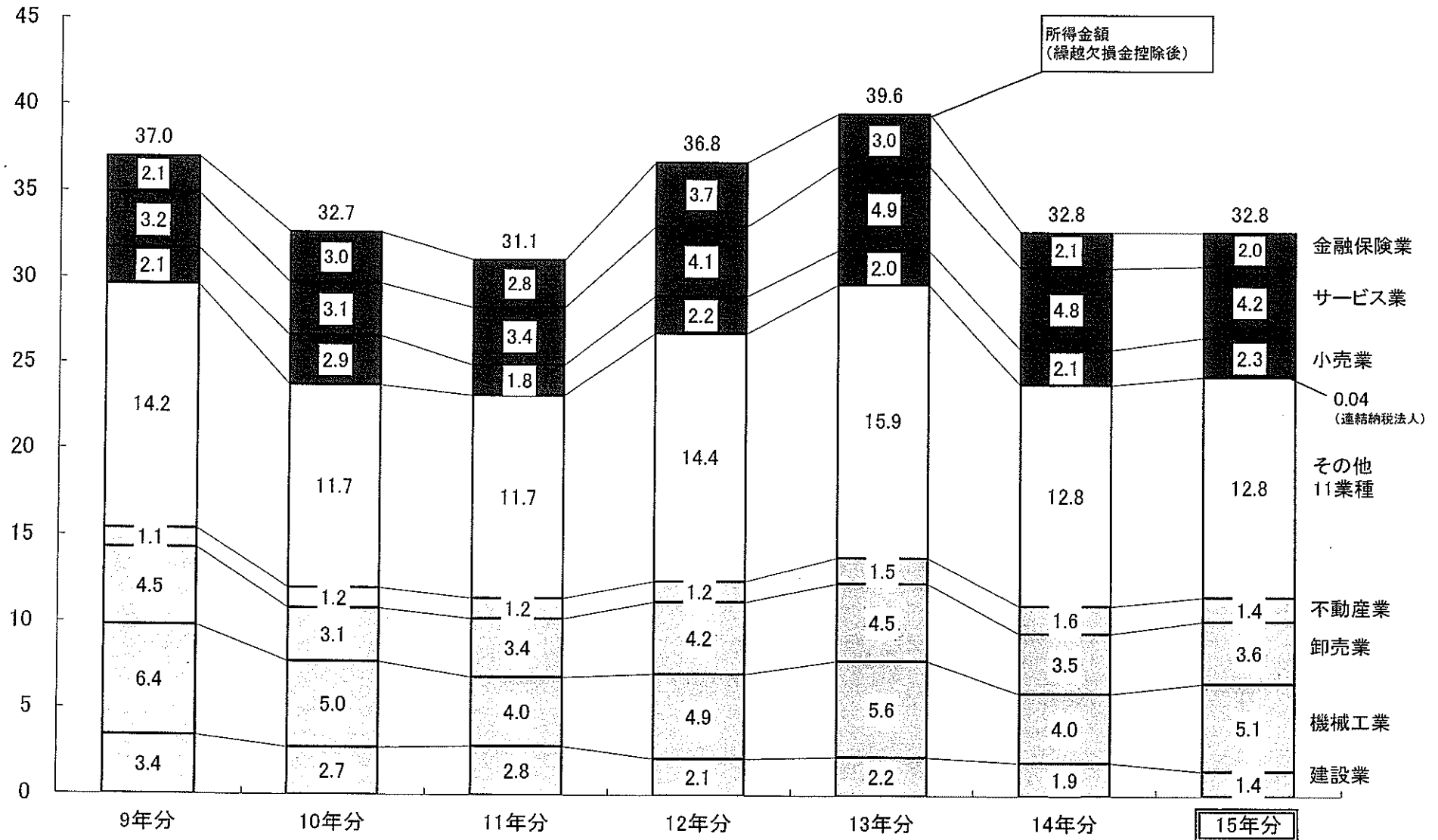


(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」

所得金額の推移(業種別)

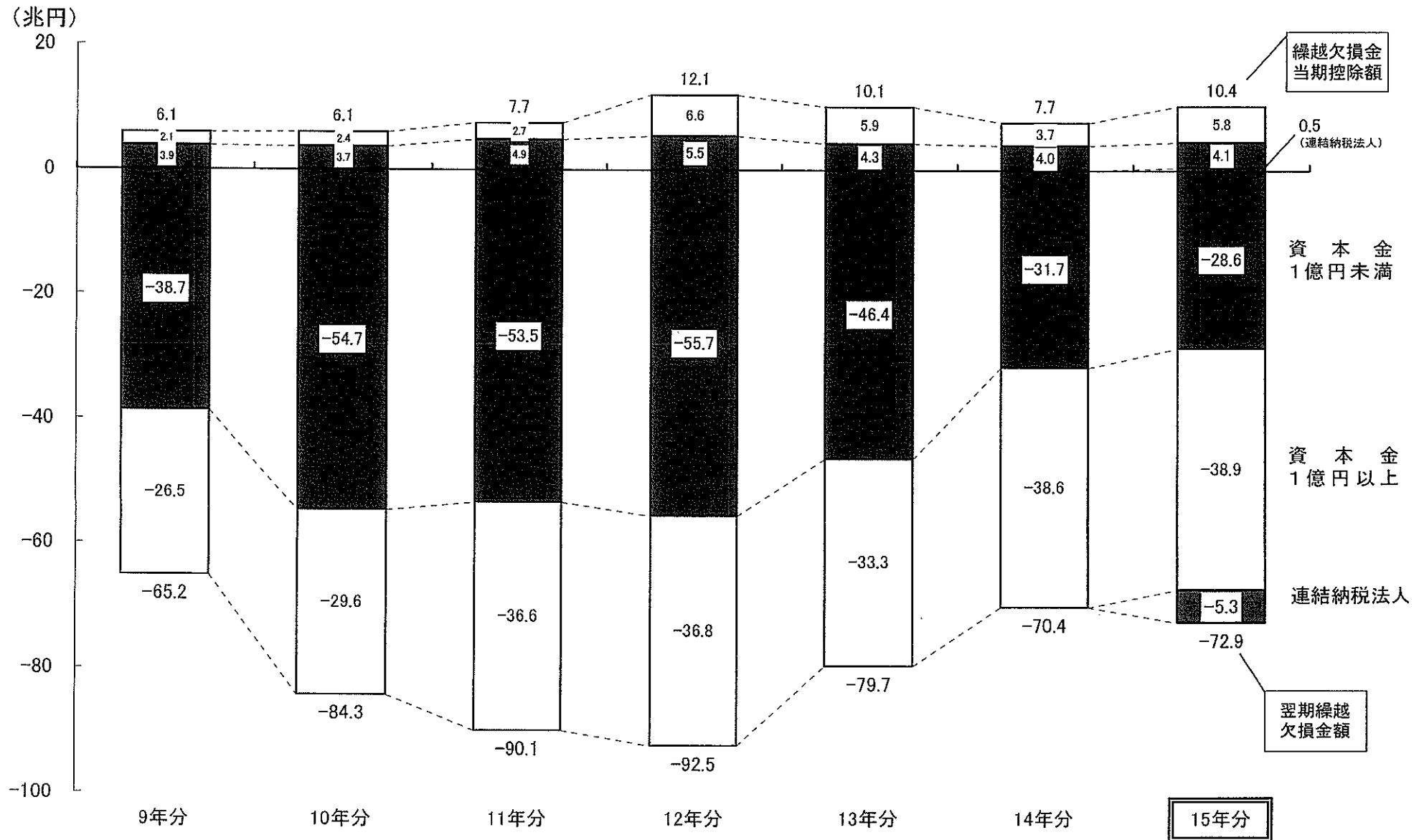
(兆円)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」

繰越欠損金額の推移(資本金別)

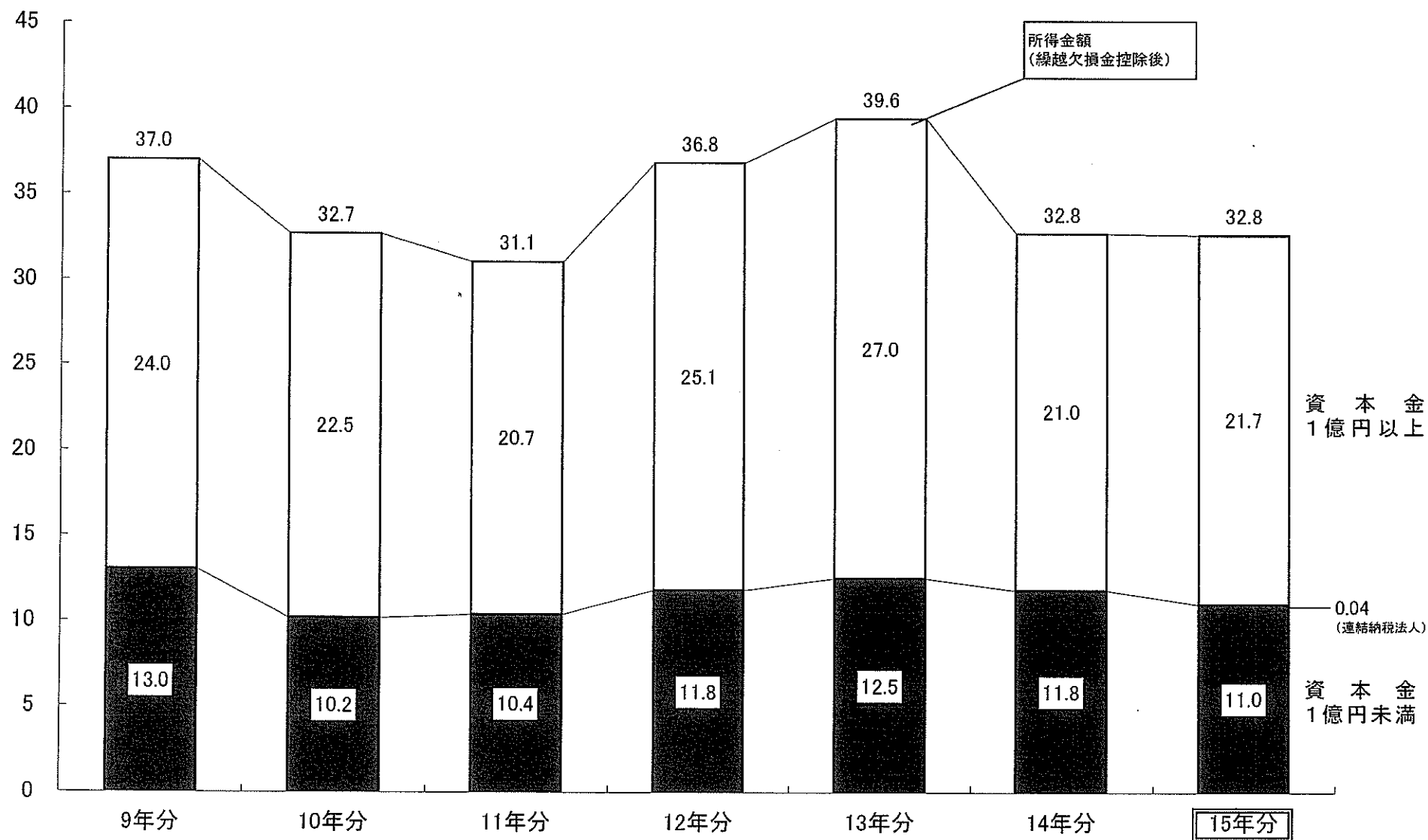


(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」

所得金額の推移(資本金別)

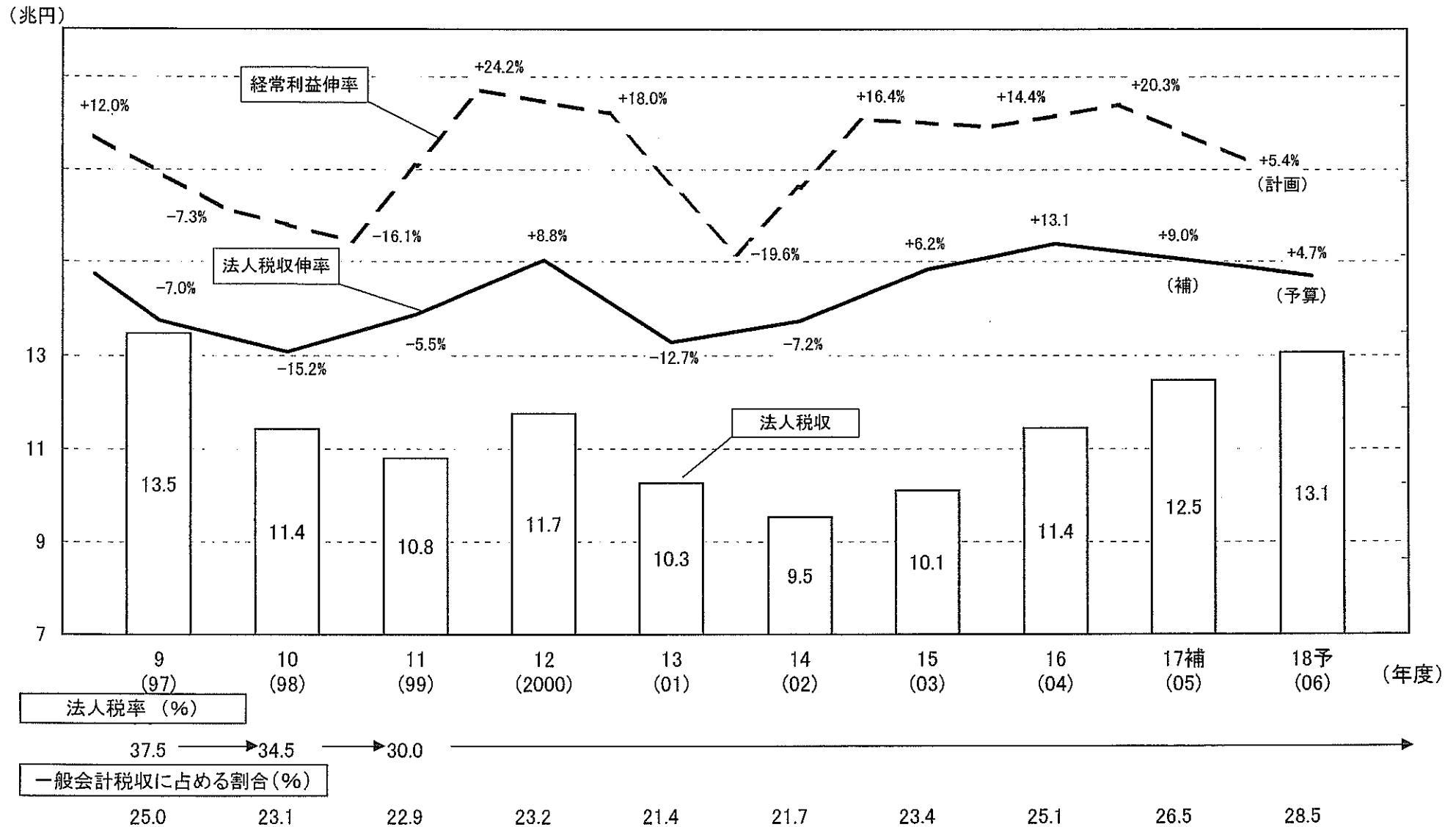
(兆円)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」

法人税収と経常利益の伸率の推移



(注1) 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。

(注2) 経常利益伸率は日銀短観(全規模・全産業、16年度までは実績、17年度は17年12月調査時の計画)による。比較便宜のため、半年ずらして表示している。